

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月10日

上場取引所 福

上場会社名 株式会社 宮崎太陽銀行

コード番号 8560 URL <http://www.taiyobank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取

(氏名) 宮田 穂積

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画本部長

(氏名) 山崎 隆夫

TEL 0985-24-2111

四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日

特定取引勘定設置の有無 無

配当支払開始予定日 —

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	11,883	△3.8	△2,114	—	△2,304	—
21年3月期第3四半期	12,348	—	△2,098	—	△1,484	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	△43.34	—
21年3月期第3四半期	△27.89	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	553,192	15,141	2.7	276.99
21年3月期	564,866	14,114	2.4	258.67

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 14,723百万円 21年3月期 13,754百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00
22年3月期	—	0.00	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,700	△3.4	△1,600	—	△2,500	—	△47.02

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第3四半期 53,424,449株 21年3月期 53,424,449株

② 期末自己株式数 22年3月期第3四半期 268,231株 21年3月期 252,614株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第3四半期 53,164,518株 21年3月期第3四半期 53,215,872株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報を前提として作成しております。実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

貸出金利息や有価証券利息配当金の減収を主因に経常収益は前年同期比 4 億65百万円（△3.8%）減収の118億83百万円となりました。一方、預金利息の減少を主因に経常費用も前年同期比 4 億50百万円（△3.1%）減少し、139億97百万円となったものの、経常収益の額を上回ったことで、当第3四半期は21億14百万円の経常損失となりました。

経常損失に伴い当四半期純損失は、23億4百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

預金は、個人預金は引き続き順調に増加したものの、公金等預金の減少が大きく前期末比125億円減し、5,279億円となりました。

貸出金は、住宅ローン等の個人向け貸出に加え、事業性貸出も増加したことで前期末比56億円増加し、3,896億円となりました。

有価証券は、社債等の運用が増加したことを主因に前期末比32億円増加し、951億円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年11月13日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項ありません。

(2) 簡便な会計処理の適用

① 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している有形固定資産については、年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

② 貸倒引当金の計上方法

「破綻先」、「実質破綻先」に係る債権等及び「破綻懸念先」で個別の予想損失額を引き当てている債権等以外の債権に対する貸倒引当金につきましては、中間連結会計期間末の予想損失率を見直した後の予想損失率を適用して計上しております。

③ 繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、一時差異の発生状況について中間連結会計期間末から大幅な変動がないと認められるため、当該中間連結会計期間末の検討において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングの結果を適用しております。

(3) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 税金費用の計算

税金費用については、四半期会計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。なお、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

(4) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項ありません。

5 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
現金預け金	14,026	11,244
コールローン	33,000	54,600
買入金銭債権	653	879
商品有価証券	—	1
有価証券	95,166	91,977
貸出金	389,643	384,098
リース債権及びリース投資資産	4,231	4,183
その他資産	2,414	2,172
有形固定資産	14,592	14,765
無形固定資産	425	485
繰延税金資産	5,919	5,935
支払承諾見返	1,265	1,452
貸倒引当金	△8,146	△6,928
資産の部合計	553,192	564,866
負債の部		
預金	527,985	540,457
借入金	1,290	1,283
外国為替	—	0
社債	1,000	1,000
その他負債	2,724	2,917
退職給付引当金	1,780	1,709
役員退職慰労引当金	312	282
睡眠預金払戻損失引当金	229	185
偶発損失引当金	38	40
再評価に係る繰延税金負債	1,423	1,423
支払承諾	1,265	1,452
負債の部合計	538,051	550,751
純資産の部		
資本金	5,752	5,752
資本剰余金	4,344	4,344
利益剰余金	7,444	9,890
自己株式	△113	△109
株主資本合計	17,428	19,879
その他有価証券評価差額金	△4,229	△7,640
繰延ヘッジ損益	△3	△4
土地再評価差額金	1,528	1,519
評価・換算差額等合計	△2,704	△6,124
少数株主持分	417	360
純資産の部合計	15,141	14,114
負債及び純資産の部合計	553,192	564,866

(2)【四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
経常収益	12,348	11,883
資金運用収益	9,226	8,702
(うち貸出金利息)	8,001	7,736
(うち有価証券利息配当金)	1,100	927
役務取引等収益	1,331	1,359
その他業務収益	1,637	1,651
その他経常収益	153	170
経常費用	14,447	13,997
資金調達費用	1,298	1,018
(うち預金利息)	1,282	954
役務取引等費用	810	793
その他業務費用	1,553	1,465
営業経費	6,731	6,465
その他経常費用	4,053	4,254
経常損失(△)	△2,098	△2,114
特別利益	0	3
固定資産処分益	—	0
償却債権取立益	0	0
偶発損失引当金戻入益	—	2
特別損失	3	9
固定資産処分損	3	9
税金等調整前四半期純損失(△)	△2,101	△2,120
法人税、住民税及び事業税	△626	127
法人税等合計	△626	127
少数株主利益	9	57
四半期純損失(△)	△1,484	△2,304

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項ありません。

(4) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

I 前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）（単位：百万円）

	銀行業	リース・ 保証等事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
経常収益						
（1）外部顧客に対する 経常収益	10,783	1,555	10	12,348	—	12,348
（2）セグメント間の内部 経常収益	77	191	151	420	(420)	—
計	10,861	1,746	161	12,769	(420)	12,348
経常利益	△ 2,132	13	16	△ 2,102	4	△ 2,098

II 当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）（単位：百万円）

	銀行業	リース・ 保証等事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
経常収益						
（1）外部顧客に対する 経常収益	10,280	1,592	10	11,883	—	11,883
（2）セグメント間の内部 経常収益	75	142	142	360	(360)	—
計	10,355	1,735	153	12,244	(360)	11,883
経常利益（△は経常損失）	△ 2,234	99	13	△ 2,121	7	△ 2,114

(注) 1. 連結会社について、事業活動の関連性等を考慮して区分の上、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 事業の区分

- (1) 銀行業……………銀行業務
- (2) リース・保証等事業……リース業務・信用保証業務等
- (3) その他の事業……………銀行事務代行業務・ベンチャーキャピタル業務

[所在地別セグメント情報]

在外子会社及び在外支店がありませんので、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[国際業務経常収益]

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項ありません。

6. その他の情報

(1) 損益の状況【単体】

(単位：百万円)

	22年3月期		21年3月期 第3四半期 (9カ月間)	22年3月期 通期予想 (12カ月間)	21年3月期 通期実績 (12カ月間)
	第3四半期 (9カ月間)	前年同期比			
経常収益	10,355	△ 506	10,861	13,800	14,317
業務粗利益	8,329	△ 150	8,479		10,820
資金利益	7,743	△ 249	7,992		10,529
役務取引等利益	529	47	482		599
その他業務利益	57	54	3		△ 308
経費（除く臨時処理分）(△)	6,401	△ 283	6,684		8,822
実質業務純益（一般貸倒繰入前）	1,928	134	1,794	2,500	1,998
コア業務純益	1,879	21	1,858	2,500	2,365
① 一般貸倒引当金繰入(△)	1,480	1,275	205	2,000	544
業務純益	448	△ 1,140	1,588	500	1,453
うち国債等債券損益	48	112	△ 64		△ 367
臨時損益	△ 2,682	1,039	△ 3,721		△ 6,682
② 不良債権処理額(△)	2,052	△ 894	2,946	1,000	5,809
(貸倒償却引当費用①+②)	(3,533)	(381)	(3,152)	(3,000)	(6,354)
株式関係損益	△ 523	156	△ 679		△ 832
経常利益	△ 2,234	△ 102	△ 2,132	△ 1,700	△ 5,229
四半期（当期）純利益	△ 2,318	△ 823	△ 1,495	△ 2,500	△ 4,165

(注) 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

当第3四半期までのコア業務純益は1,879百万円を計上し、通期業績予想比進捗率75.2%となっております。一方、貸倒償却引当費用が一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金繰入額等を合わせて3,533百万円となったことで、四半期純損失は2,318百万円となりました。

（２）「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」（部分直接償却実施後）

【連結】

（単位：百万円）

（参考）（単位：百万円）

	平成21年12月末	平成20年12月末	平成21年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,339	6,177	5,344
危険債権	4,921	5,491	4,904
要管理債権	7,066	4,826	8,966
小 計 (A)	17,328	16,495	19,215
正常債権	376,236	375,463	373,323
合 計 (総与信)	393,565	391,958	392,538
開示債権 (A)の総与信に占める割合	4.40%	4.21%	4.89%

【単体】

（単位：百万円）

（参考）（単位：百万円）

	平成21年12月末	平成20年12月末	平成21年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,121	5,961	5,141
危険債権	4,841	5,406	4,822
要管理債権	7,066	4,826	8,966
小 計 (A)	17,029	16,195	18,930
正常債権	380,489	379,940	377,492
合 計 (総与信)	397,518	396,135	396,422
開示債権 (A)の総与信に占める割合	4.28%	4.09%	4.77%

（注）１．上記計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリー（以下「開示区分」という。）により分類しております。

２．平成21年12月末及び平成20年12月末の開示区分の金額は、各々を基準日とする自己査定債務者区分に基づく残高を計上しております。

※開示区分と自己査定債務者区分との関係

- ・破産更生債権及びこれらに準ずる債権（実質破綻先、破綻先の債権）
- ・危険債権（破綻懸念先の債権）
- ・要管理債権（要管理先のうち、元本又は利息の支払が3か月以上延滞しているか又は貸出条件を緩和している債権）

（３）連結自己資本比率（国内基準）

（参考）

	平成21年12月末（速報値）	平成21年9月末（実績）
連結自己資本比率	6.90%	7.40%
連結Tier I比率	5.32%	5.80%

（４）時価のある有価証券の評価差額【連結】

①満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

(参考) (単位：百万円)

	平成21年12月末			平成20年12月末		
	四半期連結 貸借対照表 計上額	時価	差額	四半期連結 貸借対照表 計上額	時価	差額
国債	—	—	—	—	—	—
地方債	—	—	—	—	—	—
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	1,094	1,116	21	1,193	1,176	△ 16
その他	6,732	6,028	△ 703	7,800	6,835	△ 964
合計	7,827	7,145	△ 681	8,993	8,011	△ 981

平成21年9月末		
中間連結 貸借対照表 計上額	時価	差額
—	—	—
—	—	—
—	—	—
1,094	1,103	8
6,532	5,680	△ 852
7,626	6,783	△ 843

②その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

(参考) (単位：百万円)

	平成21年12月末			平成20年12月末		
	取得原価	四半期連結 貸借対照表 計上額	評価差額	取得原価	四半期連結 貸借対照表 計上額	評価差額
株式	14,788	11,410	△ 3,378	15,448	10,873	△ 4,575
債券	59,121	60,227	1,106	59,262	59,629	366
その他	14,057	12,040	△ 2,016	17,586	14,807	△ 2,778
合計	87,967	83,679	△ 4,288	92,298	85,311	△ 6,986

平成21年9月末		
取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	評価差額
15,248	12,027	△ 3,221
59,963	60,845	881
14,106	12,119	△ 1,987
89,319	84,991	△ 4,327

- (注) 1. 株式及び受益証券については、各四半期末前1カ月の市場価格等の平均に基づく時価、債券については各四半期末日の市場価格等に基づく時価により、それぞれ評価したものであります。
2. なお、子会社・関連会社株式で時価のあるものはありません。

（５）デリバティブ取引【連結】

①金利関連取引

該当ありません。

②通貨関連取引

該当ありません。

③株式関連取引

該当ありません。

④債券関連取引

該当ありません。

⑤商品関連取引

該当ありません。

⑥クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

（6）預金等、貸出金の残高【単体】

①預金等残高（末残）

（単位：百万円）

（参考）

（単位：百万円）

	21年12月末			20年12月末	21年9月末
		20年12月末比	21年9月末比		
預 金	528,100	△ 4,993	△ 3,100	533,093	531,200
うち個人預金	398,438	△ 1,092	2,218	399,530	396,220
流動性預金	153,209	4,187	4,675	149,022	148,534
定期性預金	245,229	△ 5,279	△ 2,457	250,508	247,686
うち法人等預金	129,662	△ 3,901	△ 5,317	133,563	134,979
流動性預金	77,839	△ 3,823	849	81,662	76,990
定期性預金	51,823	△ 77	△ 6,166	51,900	57,989
譲渡性預金	—	—	—	—	—
計	528,100	△ 4,993	△ 3,100	533,093	531,200

（注）法人等預金には、公金預金・金融機関預金を含んでおります。

②貸出金残高（末残）

（単位：百万円）

（参考）

（単位：百万円）

	21年12月末			20年12月末	21年9月末
		20年12月末比	21年9月末比		
貸 出 金	393,643	2,726	1,175	390,917	392,468
中小企業等貸出金残高	324,909	△ 8,726	877	333,635	324,032
個人ローン残高	117,774	2,797	△ 42	114,977	117,816
うち住宅ローン	103,986	2,306	81	101,680	103,905
うちその他ローン	13,788	492	△ 122	13,296	13,910
中小企業等貸出金比率	82.54%	△ 2.81%	△ 0.02%	85.35%	82.56%

（7）国債・投資信託等の預り資産残高【単体】

（単位：百万円）

（参考）

（単位：百万円）

	21年12月末			20年12月末	21年9月末
		20年12月末比	21年9月末比		
預り資産残高	72,012	12,385	2,170	59,627	69,842
公共債	38,186	3,626	△ 63	34,560	38,249
うち個人	34,521	4,343	718	30,178	33,803
投資信託	18,689	2,614	623	16,075	18,066
うち個人	17,838	2,377	548	15,461	17,290
個人年金保険	15,136	6,145	1,610	8,991	13,526

以 上